

本誌「企業活力」 創刊100号記念に当たり

一般財団法人企業活力研究所 会長

堤 富男



この記念号の発刊に当たり、本号で、清成、小山当研究所両評議員と座談会をすることになり、いろいろ過去の資料を読むこととなりました。折しも当研究所が虎ノ門から西新橋へ移転する時期にも重なり、古い資料がいろいろ出てきました。

それを読んで発見したことは、当時、当研究所の創設に協力した政府側の通産省(当時)も民間側の経団連も、「先進国病」、「当時米国で進む第三次産業革命への乗り遅れ」などの将来に対する危惧が綿々と描かれていたことでもあります。最近の「日本病」や「第四次産業革命」への対処に懸命になっている状況となんと酷似しているかですまず驚きました。

思い返してみると、当時はレーガノミクス、サッチャリズム、中曽根首相の民間活力などの新保守主義といわれる時代の中で、日本は多くの産業分野でアメリカに追いつき貿易摩擦も起こしており、「ジャパン・アズ・NO1」と褒めそやされもした中で、米国の持つ先端産業すなわち航空機産業、宇宙産業、IT、ネット産業などの背中が遠く感じ、かつてのような寛大な技術移転を許さない米国の態度の中にこれからの経済発展の方向に大きな危惧を感じたことは事実であります。

その後は、日本経済は、バブルに浮かれ、その破裂後は後始末に追われ、さらに人口、労働力人口が減少に向かう時代に入り、デフレ色の強い名目成長がほとんどない「失われた時代」を通り過ぎ、米国発のリーマンショックを乗り越えるというかなり困難かつ多忙な時代を懸命に生き抜いてきたわけではありますが、振り返ってみると1980年代とはだいぶ景色は変わった時代になってきたこともまた事実です。

現在おかれている地位を考えると、かなりの低成長の時代の中で、米国、ドイツで進む第四次産業革命、中国の大国化、新興国のレベルアップなど日本経済を取り巻く状況は、設立当時以上に大きな圧迫感を感じて来ていることにも当時の資料を読むと「じんわり」と気づかされました。

この先見性の高い当研究所の創設時の危機感と、「官民の忌憚のない交流の場」、「業種横断的テーマへの取り組み」という当研究所のDNAは、今でも燦然と光っていると思います。今後ともこの研究所の運営に遺漏なきを期したいという決意を改めて固める良い機会でもありました。幸い、座談会を傍聴した研究員の皆も同じ反応が聞かれたこともうれしい次第であります。

ここに改めて当研究所の活動に関し、関係各位、会員の各位のますますのご支援ご鞭撻を切にお願いいたします。